

平成29年2月定例会

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部
県 民 環 境 部
商 工 労 働 観 光 部
県 土 整 備 局
病 院 委 員 会
教 育 察 本 部
警

目 次

I	次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る平成29年度主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	8
1	一般会計予算・特別会計予算	8
(1)	歳 入 歳 出 予 算	8
ア	総 括 表	8
イ	部別主要事項説明	10
	保 健 福 祉 部	10
	県 民 環 境 部	16
	商工労働観光部	22
	県 土 整 備 部	25
	教 育 委 員 会	26

I 次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る平成29年度主要施策の概要

(保健福祉部)

1 保健・医療体制の確保

- ① 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ② 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用に努める。
- ③ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども救急電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ④ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境の整備を図る。
また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑤ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- ⑥ 看護職員の確保及び資質の向上のため、総合看護学校等における養成の充実や県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の整備を図る。
- ⑦ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

2 豊かな長寿社会の創出

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進するとともに、新たな介護保険制度改正等に対応するため計画の見直しを行う。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護人材の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑥ 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校の学習内容の充実やシルバー大学校大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ⑦ 元気高齢者の活躍の場を創出するとともに、地域の人手不足分野である介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善効果を検証する。
- ⑧ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。

(県民環境部)

1 男女共同参画社会づくりの推進

- ① 男女共同参画社会の実現に向けて、「ともに輝く『新未来とくしま』創造プラン（徳島県男女共同参画基本計画）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催、支援するなど、県民意識の高揚を図る。
- ② 男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」において、県民と協働し、「フレアキャンパス開講事業」を展開するとともに、「輝く女性応援フェスティバル2017」を開催し、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進する。
- ③ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図る。

2 次世代育成支援対策の推進

- ① 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施する。
- ② 「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ③ 複雑化する児童虐待問題に対応するため、非常勤弁護士の配置などのこども女性相談センターの体制強化や、広報・啓発事業を実施するほか、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図る。
- ④ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向けて、就業及び生活面における幅広い施策を総合的に推進する。

3 青少年対策の推進

- ① 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、県民総ぐるみによる青少年育成を推進する。
- ② 地方創生の若手リーダーとなる青少年の育成や、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、青少年の健全育成に向けた幅広い取組みを推進する。
- ③ 青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行う。

4 文化の振興

全国初二度の国民文化祭の成果を活かし、「文化の力によるまちづくり」を理念に、「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに推し進めるため、とくしまきらり芸術文化事業を展開する。

5 生涯スポーツの推進

- ① 県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を目指すため、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。
- ② スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働観光部)

1 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ＩＣＴを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。
- ② 仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や異業種交流会の開催等による支援を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。
- ③ 本県産業界に「技能」と「誇り」を持った人材を供給するため、小中高生を対象にものづくり体験を実施し、成長段階に応じた職業観の育成を図るとともに、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を目指し、教育制度が産業界と連携しているドイツとの交流により、優れた職業訓練の取組の導入を図る。
- ④ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金などの支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

2 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターについて、派遣事業所の開拓や会員拡大に向けた広報等により活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を促進する。

（県土整備部）

1 「建設産業の魅力発信」による担い手の確保・育成

次世代の担い手に対してアシストロボット等の実演・体験を通じた建設産業の魅力発信，女性活躍のためのセミナー，ＩＣＴ技術を活用した試行工事や研修会等を実施し，建設産業の担い手の確保・育成を図る。

2 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進し適正な管理を行うことにより，住宅に困窮し，自力での確保が難しい高齢者，多子世帯等に対して，低廉な家賃の住宅供給に努める。

（病院局）

1 地域医療対策の推進

「徳島県病院事業経営計画」に基づき，担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに，地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め，「県民に支えられた病院として，県民医療の最後の砦となる」との，病院事業基本理念の実現を図る。

（教育委員会）

1 学校教育の充実

- ① 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やティームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

2 地域ぐるみの教育の推進

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育を推進する。

3 生徒指導の充実

- ① 一人一人の心の琴線にふれる学習活動を通して、自らが主体となって自己の生き方について考えを深め、自他の生命を守り育てる教育を推進する。
- ② スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等外部人材を活用した教育相談体制の充実を図る。
- ③ 関係機関との連携を強化し、児童生徒の問題行動の未然予防に努めるとともに、生徒指導体制の充実を図る。

（警察本部）

1 少年非行防止・保護総合対策の推進

関係機関・団体と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を推進する。

2 人身安全関連事案への的確かつ総合的な対応

関係機関・団体と連携し、人身安全関連事案である児童虐待事案に関し、積極的に通告を実施するなど、児童の安全確保を最優先した活動を推進する。

Ⅱ 提 出 予 定 案 件

1 一般会計予算・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総 括 表

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	29 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 金 額	使 用 料 手 数 料	財 産 入 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保 健 福 祉 部	30,942,298	30,864,535	77,763	100.3	534,559	48,672	140,583	12,773	400,166	1,333,042	3,000	28,469,503
県 民 環 境 部	9,120,591	9,197,970	△77,379	99.2	1,520,409	10,801	8,257	1,756	771,551	1,255	145,000	6,661,562
商工労働観光部	718,870	681,350	37,520	105.5	29,085					650,000		39,785
県 土 整 備 部	5,000	540	4,460	925.9	2,500					1,000		1,500
教 育 委 員 会	224,185	143,970	80,215	155.7	77,416							146,769
計	41,010,944	40,888,365	122,579	100.3	2,163,969	59,473	148,840	14,529	1,171,717	1,985,297	148,000	35,319,119

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	29 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 金 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県 民 環 境 部	母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	200,668	215,226	△14,558	93.2				106,898		93,770	
商工労働観光部	中小企業・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,305,976	1,306,690	△714	99.9				655,976	650,000		
計		1,506,644	1,521,916	△15,272	99.0	0	0	0	762,874	650,000	93,770	0

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健福祉政策課	老人福祉費	13,220,787	12,789,264	431,523	103.4	① 老人福祉運営対策費 (13,220,787)	(12,789,264)
						ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,900,000	9,597,292
						イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 341,705	336,113
						ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 520,000	406,466
						エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,299,618	2,290,637
						オ 特定健康診査費負担金 134,000	134,000
						カ 特定健康診査費補助金 8,000	8,000
						キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200	16,200
保健福祉政策課 計		13,220,787	12,789,264	431,523	103.4		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 療 政 策 課	医 務 費	682,615	644,670	37,945	105.9	① 医師確保対策費 (132,072) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (18,089) ③ 医療衛生費 (478,454) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 296,500 (ア) 徳島大学寄附講座設置事業 265,000 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 133,428 ④ へき地医療対策費 (54,000) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 54,000 (ア) 地域医療支援センター運営事業 40,000 (イ) へき地診療所施設等整備事業 10,000	(132,066) (18,038) (409,066) 239,000 239,000 135,164 (54,000) 54,000 40,000 10,000
	保 健 師 等 指導管理費	421,515	408,667	12,848	103.1	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (294,507) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 294,507 ② 看護関係対策費 (127,008) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 55,016 イ 病院内保育所運営費補助事業費 56,871	(287,220) 287,220 (121,447) 46,966 58,539
医 療 政 策 課 計		1,104,130	1,053,337	50,793	104.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
広 域 医 療 課	医 務 費	240,691	219,339	21,352	109.7	① 救急医療対策費 (240,691) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 107,217 イ 救急医療体制確保対策事業費 133,474	(219,339) 101,647 117,692
広 域 医 療 課 計		240,691	219,339	21,352	109.7		
健 康 増 進 課	公衆衛生 総 務 費	1,780,000	1,368,763	411,237	130.0	① 母子保健対策費 (509,988) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図る ための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 158,486 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 298,991 （ア） こうのとりの援手事業 296,151 ウ 周産期医療体制確立事業費 35,202 （ア） 周産期医療体制確立事業 6,929 （イ） 地域周産期母子医療センター運営事業 28,273 エ 子育て世代包括支援センター推進事業費 1,200 オ 若者世代のライフプラン推進事業費 1,960 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,270,012) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育て ができる環境を提供するため、小学校修了までの入院 医療費及び通院医療費の助成に要する経費	(361,751) 143,762 157,206 154,222 34,497 6,529 27,968 (1,007,012)
健 康 増 進 課 計		1,780,000	1,368,763	411,237	130.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地 域 福 祉 課	社 会 福 祉 総 務 費	119,417	118,966	451	100.4	① 社会福祉振興対策費 (119,417)	(118,966)
						地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上及びに生活困窮世帯等の子どもの学習支援等に要する経費	
						ア 社会福祉従事者研修費 17,878	15,979
						イ 福祉人材センター運営費 11,039	12,487
						ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 83,500	83,500
						(ア) ㊟福祉・介護職場への女性等参入促進事業 2,500	
						エ 生活困窮者自立支援事業費 7,000	7,000
地 域 福 祉 課 計		119,417	118,966	451	100.4	(ア) 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000	7,000

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	計画調査費	3,000	41,000	△38,000	7.3	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000) ア 「ゆかりの徳島」回帰推進事業費 1,000 イ ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業 2,000	(41,000) 39,000 2,000
	老人福祉費	13,942,208	13,712,868	229,340	101.7	① 老人福祉運営対策費 (3,492) ② 長寿社会対策費 (176,287) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア ⑦ アクティブ・シニア生涯活躍促進事業費 15,000 イ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 122,814 ウ 高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営費 7,365 エ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (3,901) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,060,706) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,027,924 イ 長寿社会づくり支援費補助金 2,400 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 24,073 （ア） 認知症総合支援事業 16,220 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,669	(3,352) (153,368) 116,268 7,430 10,136 (5,286) (1,037,616) 1,007,924 2,500 1,941 20,511 12,658 4,631

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	老人福祉費					⑤ 社会参加促進対策費 (51,815)	(53,526)
						ア 老人クラブ補助金 38,943	39,111
						イ 県老人クラブ連合会補助金 8,457	8,215
						⑥ 介護保険対策費 (12,646,007)	(12,459,720)
						ア 介護給付費等負担金 11,843,809	11,885,760
						イ 介護保険財政安定化基金事業費 263,861	225,842
						ウ 認定調査員等研修費 13,016	13,019
						エ 低所得者利用者負担対策費 21,490	21,490
						オ 地域支援事業交付金 400,000	255,000
						カ 介護予防・地域支援事業費 1,200	1,242
						キ 地域包括ケア推進事業費 12,896	11,376
						ク 地域介護総合確保推進事業費 61,016	20,696
	老人福祉施設費	532,065	1,560,998	△1,028,933	34.1	① 老人福祉施設整備事業費 (532,065)	(1,560,998)
						ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90,000	90,000
						イ 地域介護総合確保施設整備事業費 251,065	672,988
長寿いきがい課計		14,477,273	15,314,866	△837,593	94.5		
保健福祉部合計		30,942,298	30,864,535	77,763	100.3		

県民環境部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
男 女 参 画 ・ 人 権 課	青 少 年 女性対策費	57,132	58,372	△1,240	97.9	① 男女共同参画推進費 (3,282) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図る為の啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 2,780 (ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,934 イ 男女共同参画行政推進事業 502 ② 男女共同参画交流センター運営費 (53,850) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」を運営するとともに、講座の開催等、各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費 ア 運営事業 35,831 イ 推進事業 18,019 (ア) フレアキャンパス開講事業 3,452 (イ) ㊦自分らしく輝きたい女性応援事業 3,000	(4,372) 3,870 2,000 502 (54,000) 35,831 18,169 3,452 (16,161)
	婦人保護費	57,750	48,608	9,142	118.8	① 婦人相談所運営費 (41,589) ア㊦性暴力被害者支援センター運営費 8,242 イ DV被害者自立支援事業 3,165 ② 婦人保護施設運営費 (16,161)	(32,447) 3,165 (16,161)
		114,882	106,980	7,902	107.4		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	計 画 調 査 費	3, 200	3, 200	0	100. 0	① 地方創生の深化のための支援費 (3, 200) ア ㊦ とくしま若者フューチャーセッション人材育成事業 3, 200	(3, 200)
	青 少 年 女 性 対 策 費	244, 636	244, 244	392	100. 2	① 青少年健全育成対策費 (12, 071) 青少年施策の基本指針である「とくしま青少年プラン2017」に基づき、次代を担う青少年を健全育成するための経費 ア 青少年育成連携推進費 1, 030 3, 470 (ア) ㊦ 「困難を抱える青少年をサポート！」 ネットワーク推進事業 1, 030 イ 青少年育成県民運動費 3, 458 3, 458 ウ 青少年活動支援事業 7, 460 7, 583 ② 青少年非行防止対策費 (5, 065) (5, 020) 青少年に有害な環境の浄化を図るなど、非行防止に向けた事業を推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 2, 853 2, 608 イ 非行防止運動推進費 812 812 ウ ユースサポーター活動促進事業 1, 400 1, 600 ③ 青少年センター整備運営事業 (227, 500) (224, 590) P F I 事業の導入により再編整備した「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」の対価及び施設の維持管理・運営に要する経費	(14, 634)
	児 童 福 祉 総 務 費	3, 101, 108	3, 551, 008	△449, 900	87. 3	① 児童福祉法等施行事務費 (1, 720, 477) ア 児童手当市町村補助金 1, 700, 216 1, 700, 216 ② 児童虐待防止等対策費 (67, 411) (146, 685) ア 児童虐待対応強化事業 10, 843 8, 770 イ 児童家庭支援センター運営事業 11, 544 11, 544 ウ “STOP児童虐待” 児童相談所体制強化事業 19, 637 15, 819 エ 退所児童アフターケア事業 3, 900 3, 900 オ 退所児童自立支援資金貸付事業 2, 589 102, 312	

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費					カ㊟虐待関係職員専門性強化事業 4,940	(2,747)
						キ㊟退所児童等親子関係再構築事業 2,000	
						ク㊟社会的養護自立支援事業 9,550	
						③ 児童福祉振興費 (2,747)	
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (509,322)	
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するた めの経費	
						ア 放課後児童対策事業費 366,156	
						イ 次世代育成支援対策推進事業 92,299	
						(ア) イクメンハワーアッププロジェクト 12,045	
						(イ) 地域少子化対策強化事業 25,000	
						(ウ) 産前・産後の母親相談事業 2,000	
						(エ) 子育て支援ハースト利用促進事業2,000	
						(オ)㊟enjoy!はぐくみプロジェクト 3,000	
						(カ)㊟とくしま結婚支援プロジェクト推進事業 46,000	
						ウ 子育て総合支援センター運営費 8,071	
						エ 家族・地域のきずな連携事業 72	
						オ 放課後子ども総合プラン推進事業 41,047	
						⑤ 保育事業振興費 (41,254)	
						ア 保育人材確保等推進事業 26,673	
						イ 保育士修学資金等貸付事業 14,581	
						⑥ 特別保育対策費 (682,258)	
						地域の実情に即した多様な保育サービスの 充実に要する経費	
						ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 85,000	
						イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 185,890	
						ウ 地域子育て総合支援交付金事業 411,368	
						⑦ 児童相談所費 (45,803)	
						ア 里親委託推進・支援等事業 1,406	

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費					⑧ 一時保護所費 (30,090) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (1,746)	(27,873) (3,405)
	児童措置費	3,886,390	3,362,309	524,081	115.6	① 児童保護措置費 (3,681,954) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 3,681,954 ② 徳島学院費 (204,436) ア 徳島学院寮舎大規模改修事業 147,000	(3,305,615) 3,305,615 (56,694)
	母子福祉費	1,032,626	1,096,482	△63,856	94.2	① 母子福祉等対策費 (140,841) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 59,731 イ ひとり親家庭自立支援給付事業 21,846 ウ ひとり親家庭等まると応援事業 19,674 エ ひとり親家庭就労専門支援事業 2,950 オ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 3,017 カ ひとり親家庭学習支援事業 2,300 キ 子どもの未来応援ネットワーク事業 4,620 ② 児童扶養手当法施行費 (891,785) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	(217,081) 43,472 23,122 20,014 2,950 97,700 (879,401)
	児 童 福 祉 施 設 費	685,641	789,076	△103,435	86.9	① 児童福祉施設整備事業費 (685,641) ア 保育所整備事業費補助金 22,000 イ 認定こども園整備事業費補助金 663,641	(789,076) 123,026 660,384
		8,953,601	9,046,319	△92,718	99.0		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課 計							

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
と く し ま 文 化 振 興 課	文 化 及 び 文 化 財 費	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア とくしまきり芸術文化事業 30,000	(30,000) 30,000
と く し ま 文 化 振 興 課 計		30,000	30,000	0	100.0		
県民スポーツ課	体育振興費	22,108	14,671	7,437	150.7	① 県民総体育推進費 (22,108) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア 自転車王国とくしま創造プロジェクト 5,560 イ ⑧スポーツアプローチ推進事業 16,548	(14,671) 2,900
県民スポーツ課 計		22,108	14,671	7,437	150.7		
県 民 環 境 部 合 計		9,120,591	9,197,970	△77,379	99.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	200,668	215,226	△14,558	93.2	① 母子福祉資金貸付金 (170,593)	(185,164)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 150,000	150,000
						イ 県債償還金 13,487	23,110
						② 父子福祉資金貸付金 (15,005)	(15,005)
						父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 15,000	15,000
県 民 環 境 部		200,668	215,226	△14,558	93.2	③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070)	(15,057)
						寡婦の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 15,000	15,000
合 計							

商工労働観光部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 業 支 援 課	計画調査費	4,000	10,000	△6,000	40.0	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) ア㊦女性の創業ステップアップ支援事業 4,000 創業に向けた講座等の開催，創業や経営課題 の解決を図るための専門家派遣に要する経費	(10,000)
企 業 支 援 課 計		4,000	10,000	△6,000	40.0		
労働雇用戦略課	計画調査費	38,500	4,000	34,500	962.5	① 地方創生の深化のための支援費 (38,500) ア㊦女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 定住外国人に対する日本語の学習機会の提供 及び就労のための講座開催に要する経費 イ㊦官民協働テレワーク推進事業 35,500 企業のテレワーク導入に係る相談体制整備， 専門性の高いテレワーカー養成に要する経費 ウ シルバー人材センター機能強化促進事業 2,000 シルバー人材センターにおける職域・就労 機会の拡大等に要する経費	(4,000) 4,000
	労政総務費	656,300	657,350	△1,050	99.8	① 次世代育成支援対策費 (6,300) ア㊦女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,800 再就職希望の女性に対する基礎講習と職業 体験を組み合わせた講座等の実施に要する経費 イ㊦官民協働テレワーク推進事業 2,500 テレワーカーやテレワークコーディネーター の養成及びスキルアップ等に要する経費 ウ ファミリー・サポート・センター 機能強化事業 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等の経費	(7,350) 2,000

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用戦略課	労政総務費					② 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)	(650,000)
	雇用促進費	6,500	8,500	△2,000	76.5	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (6,500) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費	(8,500)
労働雇用戦略課計		701,300	669,850	31,450	104.7		
産業人材育成センター	計画調査費	9,870	0	9,870	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (9,870) ア ⑩ 未来の名工育成事業 9,870 技能フェアの開催や、産業界との連携によるデュアル訓練、若年者技能競技大会の実施及び優れた若年技能者の認定等に要する経費	(0)
	職業能力開発校費	2,200	0	2,200	皆増	① 養成訓練費 (2,200) ア 徳島版マイスター制度創設事業 2,200 教育制度が産業界と連携しているドイツの優れた職業訓練の取組の導入を図る経費	(0)
	転職職業訓練費	1,500	1,500	0	100.0	① 転職訓練費 (1,500) ア ウーマンビジネススクール推進事業 1,500 県内大学との連携による管理職等を目指す女性に対する講座の実施に要する経費	(1,500) 1,500
産業人材育成センター計		13,570	1,500	12,070	904.7		
商工労働観光部 合 計		718,870	681,350	37,520	105.5		

(単位：千円)

(イ) 特別会計

県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
建 設 管 理 課	計画調査費	5,000	0	5,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) ア㊤建設産業「未来創生」事業 5,000 建設産業の担い手の確保・育成等を図るため、建設産業の魅力発信やICT技術の研修会等の実施に要する経費	
建 設 管 理 課 計		5,000	0	5,000	皆増		
県 土 整 備 部 合 計		5,000	540	4,460	925.9		

教育委員会

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教 育 創 生 課	学校建設費	37,400	0	37,400	皆増	① 高校施設整備事業費 (37,400) ア 阿南工業高校・新野高校再編統合推進事業 28,600 イ 「新未来創生キャンパス（仮称）」創造推進事業 8,800	
教 育 創 生 課 計		37,400	0	37,400	皆増		
学 校 教 育 課	計画調査費	5,000	4,400	600	113.6	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) ア 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業 5,000	(4,400) 4,400
	教育指導費	7,607	0	7,607	皆増	① 学校教育振興費 (7,607) ア 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業 2,000 イ 幼児教育推進体制構築事業 5,607	
学 校 教 育 課 計		12,607	4,400	8,207	286.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
人 権 教 育 課	教育指導費	107,679	74,064	33,615	145.4	① 生徒指導費 (107,679) ア 生徒指導費 1,235 イ 阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト 103,614 ウ いのちと心のサポート事業 2,604 エ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業 226	(74,064) 1,235 71,826 226
人 権 教 育 課 計		107,679	74,064	33,615	145.4		
生 涯 学 習 課	社 会 教 育 総 務 費	66,499	65,506	993	101.5	① 家庭教育支援費 (2,700) ア 家庭教育推進・強化事業 2,700 ② 青少年教育費 (63,337) ア 放課後子供教室推進事業 54,863 イ 地域ぐるみの学校支援事業 7,474 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 1,000 ③ 成人教育費 (462) ア P T A 育成指導費 462	(3,031) 3,031 (61,897) 54,863 5,124 1,910 (578) 578
生 涯 学 習 課 計		66,499	65,506	993	101.5		
教 育 委 員 会 合 計		224,185	143,970	80,215	155.7		